

第14次 実施計画シート兼初期診断書(継続用)

事務事業の概要	事務事業名	中学校ランチサービス事業		整理No.	21	
	担当課	教務課	事業別	<input checked="" type="checkbox"/> 非建設事業 <input type="checkbox"/> 建設事業	作成年度	平成20年度
	体系	大-中-小	Ⅲ-5-(2)特徴ある学校教育			
	系	施策のあらまし	(2)特色ある学校教育	ページ		
	マニフェスト	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				
	実施期間	平成19年度～(29)年度(—年間)				
根拠法令要綱等	名称	大野城市立中学校ランチサービス民間委託業者選考委員会設置要綱			<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市の実施義務	<input type="checkbox"/> 義務規定 <input type="checkbox"/> 努力規定 <input checked="" type="checkbox"/> 任意規定 <input type="checkbox"/> その他( )				
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他( )					

目的(何のために)	家庭から弁当を持参できない生徒に対して、家庭からの弁当と併用できる「選択制」の栄養バランスのとれたランチを提供する。	対象(何・誰を対象に)	家庭から弁当を持参できない生徒
手段(どのような事業を実施して)	市立5中学校のランチ注文に応じて、民間の弁当調理業者に各学校に配送を委託する。	成果(どのような成果を期待するか)	身体の成長時期にある中学生の栄養バランスを考慮し、市の栄養士が献立をチェックしたランチサービスを提供することで、生徒の健全な心身発育を図る。

事業環境	筑紫地区等近隣自治体との比較(実施状況、サービス水準の平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 同程度 <input type="checkbox"/> 低い	春日市:給食で2民間業者による弁当配送。家庭からの弁当との選択制 筑紫野市:完全給食で市共同調理施設での民間業者調理配送 太宰府市:本市と同様のランチサービス
他課等の関連事業	課名		
	事業名		

視点別評価	評価項目	1次		2次	
		1次	選択理由、特記事項等	2次	選択理由、特記事項等
市関与の妥当性	①市民等のニーズ	2	中学校給食問題検討委員会の答申を尊重し開始した事業であり、保護者からの要望も強い。	2	1次診断のとおりである。
	②法的な義務性	1			
	③代替性	3			
	合計(9点中)	6			
手段・内容の適切さ	①担い手の妥当性	3	弁当を持参できないケースに対しこれを補完するものとして、民間委託によりメニュー・栄養面等工夫されたランチが適切に提供されている。	3	お弁当を持参できない場合でも、栄養面を考慮してつくられた昼食を提供している。効率性から見ると、人件費の点で小学校の管理栄養士の兼務など、工夫する余地はある。
	②受益者負担	3			
	③効率性	3			
	合計(9点中)	9			
有効性	①目的の達成状況	3	H19年度は、1日喫食数150食程度だったが、H20年度は現在のところ200食を超えており、事業効果は上がってきている。	3	1次診断のとおりである。
	②成果の状況	2			
	③上位施策への貢献度	2			
	合計(9点中)	7			

1次(事業課)診断	診断結果	<input type="checkbox"/> 拡大・重点化する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続する <input type="checkbox"/> 統合する(検討分も含む) <input type="checkbox"/> 縮小する(検討分も含む) <input type="checkbox"/> 廃止・休止する <input type="checkbox"/> 終了	担当課長所見	コスト的にも他市で行われている弁当給食事業より経費が安価であり、また、前日(当日)でも注文が可能であることから、家庭での弁当持参とランチの注文を選択できるため、弁当持参率が高い本市の実情にあった方式である。業者の採算ベースである1日当たり200食以上を目標に継続できるようこれからも工夫をして取り組む必要がある。
		改善点及び改善を実現するための条件		

2次診断	診断結果	<input type="checkbox"/> 拡大・重点化する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続する <input type="checkbox"/> 統合する(検討分も含む) <input type="checkbox"/> 縮小する(検討分も含む) <input type="checkbox"/> 廃止・休止する <input type="checkbox"/> 終了	診断理由等	事業として軌道に乗ってきたことから、現状のまま継続しながら、経常事業にすることが望ましい。 効率性から見ると、人件費の点で小学校の管理栄養士の兼務など、一部工夫の余地がある。	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> なし	人員	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> なし
------	------	--	-------	--	-----	---	----	---